

## 第 82 回国公立大学図書館協力委員会 議事要録

日時 平成 29 年 7 月 28 日 (金) 15 時 00 分～16 時 45 分

会場 京都大学附属図書館 4 階 大会議室

### 出席者一覧

#### < 常任幹事館 >

東京大学附属図書館	館長	久留島典子
同	事務部長	高橋 努
横浜市立大学学術情報センター	センター長	三浦 敬
同	学務・教務部学術情報課長	浅見 敏雄
同	学務・教務部学術情報課	
	学術情報担当係長	中川 勝彦
同	学務・教務部学術情報課	
	医学情報担当係長	石井 直美
同	学務・教務部学術情報課	
	学術情報担当	田中 千尋
大阪府立大学学術情報センター図書館	館長	沼倉 宏
同	学術情報室長	大前 富美
早稲田大学図書館	館長	深澤 良彰
同	事務部長	荘司 雅之
同	総務課長	本間知佐子
慶應義塾大学メディアセンター	所長	赤木 完爾
同	本部事務長	風間 茂彦
同	本部総務課長	松本 和子

#### < 委員館 >

京都大学附属図書館	図書館機構長・附属図書館長	引原 隆士
同	事務部長	米澤 誠
同	図書館企画課長	鈴木 秀樹
同	学術支援課長	山中 節子
同	利用支援課長	井上 恵美
名古屋大学附属図書館	館長	森 仁志
同	事務部長	木下 聡
首都大学東京図書館	係長	町田 敦
同	主事	小嶋 静恵
名城大学附属図書館	館長	山本 忠弘
同	課長	皆見 司朗
同	主事	水谷 伸司
東海大学附属図書館	館長	伊藤 一郎

同	次長	三井 悟
同	課長	紅谷 龍司
大阪工業大学図書館	館長	益山 新樹
東洋大学附属図書館	部長	岩井 悦子
同	課長	布施 賢治

< 専門委員会 >

大学図書館研究編集委員会主査

一橋大学	学術・図書部長	鈴木 宏子
------	---------	-------

大学図書館著作権検討委員会主査

早稲田大学	図書館資料管理課兼情報管理課	服部 光泰
-------	----------------	-------

大学図書館著作権検討委員会顧問

大学改革支援・学位授与機構	教授	土屋 俊
---------------	----	------

シンポジウム企画・運営委員会委員

早稲田大学	総務課長	本間知佐子
-------	------	-------

GIF プロジェクトチーム主査

大阪大学	附属図書館事務部長	大西 直樹
------	-----------	-------

< オブザーバー >

文部科学省

研究振興局参事官（情報担当）付

参事官補佐	玉井 英司
-------	-------

国立国会図書館

関西館 文献提供課長	渡邊 斉志
------------	-------

関西館 図書館協力課長	大島 康作
-------------	-------

国立情報学研究所

学術基盤推進部次長	江川 和子
-----------	-------

同	学術基盤推進部
---	---------

学術コンテンツ課長	小野 亘
-----------	------

同	学術基盤推進部
---	---------

図書館連携・協力室長	小陳左和子
------------	-------

< 委員長館 >

筑波大学

附属図書館長	西川 博昭
--------	-------

同	学術情報部長	岡部 幸祐
---	--------	-------

同	学術情報部情報企画課長	奥村小百合
---	-------------	-------

同	学術情報部情報企画課企画渉外係長	峯岸 由美
---	------------------	-------

同	学術情報部情報企画課（企画渉外）	石津 朋之
---	------------------	-------

配付資料一覧

- 資料 1 第82回国公立大学図書館協力委員会出席者一覧
- 資料 2 国公立大学図書館協力委員会名簿
- 資料 3 平成28年度国公立大学図書館協力委員会《連絡名簿》
- 資料 4 国公立大学図書館協力委員会専門委員会委員・ワーキンググループ名簿
- 資料 5 平成28年度国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会（記録）
- 資料 6-1 第13回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議議事要旨

資料 6-2	第14回大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議議事次第
資料 7-1	「大学図書館協力ニュース」終刊のお知らせ
資料 7-2	大学図書館協力ニュース編集委員会 運営細則
資料 8	大学図書館研究編集委員会活動報告
資料 9-1	大学図書館著作権検討委員会・ワーキンググループ活動報告
資料 9-2	「文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会中間まとめ」に関する意見
資料 9-3	視覚障害者等の発行された著作物へのアクセスを促進するためのマラケシュ条約（仮称）（概要）
資料 10	大学図書館シンポジウム企画・運営委員会活動報告
資料 11	日米ILL/DDおよび日韓ILL/DDプロジェクト 平成28年度活動報告
資料 12	平成28年度国公立大学図書館協力委員会専門委員会会計監査実施結果
資料 13	Webサイト運用チーム活動報告
資料 14-1	大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）活動報告
資料 14-2	国際図書館コンソーシアム連合（ICOLC）2017年春季会合参加報告
資料 15-1	平成29年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告
資料 15-2	NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について（NACSIS-CAT詳細案）
資料 15-3	NACSIS-CAT/ILLの軽量化合理化について（用語集）
資料 15-4	NACSIS-CAT/ILLの軽量化合理化について（ロードマップ）
資料 16	SCOAP <sup>3</sup> タスクフォースの設置及び活動状況について
資料 17	2017年度オープンアクセスリポジトリ推進協会の活動について（報告）
資料 18	国立大学図書館協会活動報告（平成28年11月～平成29年7月）
資料 19	公立大学協会図書館協議会活動報告（平成28年12月～平成29年7月）
資料 20	私立大学図書館協会活動報告
資料 21	日本図書館協会大学図書館部会活動報告（下半期：2016年11月～2017年7月）
資料 22	国立情報学研究所 学術コンテンツ事業の最近の動向
資料 23-1	平成29年度国立国会図書館の取組（報告）
資料 23-2	図書館向けデジタル化資料送信サービス（図書館送信）の現在の状況について（報告）
資料 23-3	図書館協力事業関連の報告
資料 24	「明治150年」関連施策の推進について・第9期学術情報委員会（平成29年2月～）
資料 25	我が国における国際ILL フレームワークの再検討に向けて 国際ILL検討タスクフォース最終報告
資料 26-1	国公立大学図書館協力委員会運営要綱
資料 26-2	国公立大学図書館協力委員会運営要綱諒解事項
資料 26-3	大学図書館研究編集委員会運営細則
資料 26-4	国公立大学図書館協力委員会 大学図書館著作権検討委員会運営細則
資料 26-5	国公立大学図書館協力委員会 大学図書館著作権検討委員会運営細則内規
資料 26-6	シンポジウム企画・運営委員会運営細則
資料 26-7	GIFプロジェクトチーム運営細則
資料 27	国公立大学図書館協力委員会開催記録一覧
参考資料	オープンアクセスリポジトリ推進協会パンフレット
机上配布	（これからの学術情報システム構築検討委員会）平成29年度作業部会、今後の学術情報システムの構築にむけた概念図

委員長館である筑波大学附属図書館西川館長による開会挨拶の後、出席者の自己紹介、配付資料の確認を行い、議事に入った。

## 議事

### 1 報告事項

#### (1) 委員長館会務報告

奥村課長（筑波大学[事務局]）より、以下のとおり報告があった。

#### 1) 協力委員会及び専門委員会の構成の確認

資料 2～4 について確認を行った。

#### 2) 平成 28 年度第 2 回常任幹事会

本会議に先立ち、同日 13 時 50 分より第 2 回常任幹事会を開催した旨報告があった。

3) 国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会

資料 5 に基づき、平成 28 年 11 月 24 日に開催された標記懇談会について報告があった。

4) 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議

資料 6 に基づき、第 13 回（平成 29 年 2 月 21 日開催）、及び第 14 回（平成 29 年 7 月 11 日開催）について以下のとおり報告があった。

- ・ 機関リポジトリ推進委員会からオープンアクセスリポジトリ推進協会運営委員会への移行について承認された（第 13 回）。
- ・ 会議の冒頭に最近の動向の紹介など議論の素材となるような報告を行うことを考えたい、との第 13 回での提案を受け、第 14 回では、筑波大学呑海教授による「超高齢化社会と図書館」のトピックレクチャーが行われた。
- ・ JUSTICE 事務局職員の派遣について、私立大学図書館協会宛依頼文書を発出することについての提案があり、承認された。（第 14 回）

(2) 「大学図書館協力ニュース」について

奥村課長（筑波大学[事務局]）より、資料 7-1 に基づき、「大学図書館協力ニュース」の終刊について、また、当該編集委員会の活動が 3 月末をもって終了したことについて報告があった。

また、資料 7-2「大学図書館協力ニュース編集委員会運営細則」の廃止について確認された。

(3) 大学図書館研究編集委員会報告

鈴木部長（一橋大学[主査]）より、資料 8 に基づき、以下のとおり報告があった。

- ・ 平成 28 年度は、104 号～106 号の発行があり、106 号をもって冊子体の発行を終了した。
- ・ 第 81 回協力委員会での承認を経て、過去に掲載したすべての論文を原則全文公開することとし、辞退の希望があれば申し出るように周知した。その結果、1 名 1 件の辞退の申し出があり、過去の公開辞退と合わせて 2 名 6 件の論文を非公開とした。
- ・ 次号 107 号からの J-Stage での発行に向けて、引き続き論文搭載方法等の検討をおこなっている。今後は、エンバーゴが廃止となり、オープンアクセスでの即時公開となる。また、クリエイティブ・コモンズ・ライセンス（CC-BY-NC 4.0（表示－非営利））の採用を予定。これらの変更に合わせて、投稿規程の改訂を行った。
- ・ 過去分（1～106 号）の J-Stage への移行についても作業中であり、過去分も含め DOI を付与する予定である。

(4) 大学図書館著作権検討委員会報告

服部氏（早稲田大学[主査]）より、資料 9-1～9-3 に基づき、以下のとおり報告があった。

- ・ 文化審議会著作権分科会法制・基本問題小委員会中間まとめに関する意見募集があり、資料 9-2 のとおり 3 月 27 日に意見提出を行った。
- ・ 「大学図書館における著作権問題 Q&A」の改訂をすすめている。第 9 版本文（案）の作成がほぼ完了しており、前書きや年表等の整理・追記を行っている。10 月を目途に公開予定。
- ・ テスト公開中の国公私立大学図書館協力委員会ウェブサイト、学術著作権協会「著作権管理刊行物リスト」ほかの資料を掲載した。
- ・ 図書館における著作物の利用に関する当事者協議会の再開に向けて検討を開始した。また、学術著作権協会との合意については、一部文言修正の上、3 月 5 日付で更新をした。
- ・ 文化庁より、マラケシュ条約に関する聞き取り調査があった。平成 28 年 6 月 30 日に批准・加入国が 20 ヶ国を超えたことにより 9 月 30 日に条約が発効となり、日本の批准可能性に

ついて調査中とのこと。

報告を受けて、土屋教授（大学改革支援・学位授与機構[顧問]）より以下の補足があった。

- ・ 図書館における著作物の利用に関する当事者協議会が 2 年以上開催されておらず、関係が途絶えてしまわぬよう、再開に向けて検討をはじめた。ただ、ここ数年の権利者団体側の状況は大きく変化しており、それを踏まえた調整が必要となっている。図書館団体側の交渉体制についても、検討課題である。

(5) シンポジウム企画・運営委員会報告

本間課長（早稲田大学[主査代理]）より、資料 10 に基づき、平成 29 年 11 月 9 日に開催予定の図書館総合展大学図書館シンポジウムの企画案について、「大学図書館と学内協働：活動の可能性を広げるために」をテーマに登壇者等の調整を進めている旨の報告があった。

(6) GIF プロジェクトチーム報告

大西部長（大阪大学[主査]）より、資料 11 に基づき、日米および日韓 ILL/DD プロジェクトの平成 28 年度の参加状況及び実施状況について報告があった。

(7) 専門委員会会計監査報告

奥村課長（筑波大学[事務局]）より、資料 12 に基づき、5 月 11 日および 31 日に各専門委員会の平成 28 年度会計監査を実施し、適正に運用されている旨を確認したとの報告があった。また、大学図書館協力ニュース編集委員会の活動終了に伴い、残金について協力委員会口座へ戻し入れたこと、GIF プロジェクトチームから、支出見込がなかったため交付金の辞退があったことについて説明があった。

(8) Web サイト運用チーム報告

荘司部長（早稲田大学[主査]）より、資料 13 に基づき、Web サイト構築タスクフォースを引き継いで 4 月より活動を開始した Web サイト運用チームについて、その役割と構成について説明があった。また、4 月 3 日から β 版の公開を行っていること、「大学図書館研究」の J-Stage 移行に合わせて正式公開とする予定であること、「大学図書館協力ニュース」のバックナンバーを掲載予定であること、大学図書館シンポジウムの申込ページを 9 月末までに設置予定で作業を進めていること等について報告があった。今後の Web サイトの運用については、委員館や、専門委員会と検討しながら進めていく。

(9) 大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）報告

小陳室長（国立情報学研究所[JUSTICE 事務局]）より、資料 14-1 および 14-2 に基づき、以下のとおり報告があった。

- ・ 運営体制について、多数の会員館から委員を出していただいている。また、室員 2 名は、この 4 月より新たに立命館大学と北海道大学から、2 年間の在籍出向により勤務している。関係者のご尽力、出向元大学のご負担のおかげをもって、今年度も業務が遂行できている。
- ・ 出版社交渉では、大手出版社の複数年提案のリニューアルの年にあたっており、各社と交渉を行っている。3 年前は、大幅な円安という日本の状況を加味した条件を各出版社が提示したが、今回は各社とも 3 年前と同じ条件とはいかず、交渉に時間がかかっているが、8 月中に合意できるようすすめていく。
- ・ 国内研究者による論文公表実態調査について、現在のところ公表論文数に対してオープンア

クセス論文の総数、APC の総額は完全には把握できていない。しかし、フルオープンアクセス論文の APC 支払推定額は 2014 年で 12.8 億円、また、大手 3 社への APC 支払推定額はそれぞれ 1 億円を超えていること等から、全体で 20 億円近くになっていることが推定される。雑誌購入額 366 億円と合わせて考える時期に来ている。

- ・ JUSTICE 会員館への国内電子書籍の導入に関する調査を平成 28 年 12 月から 29 年 1 月に行った。結果を踏まえて、引き続きベンダーや出版社と協議を行っていく。
- ・ 「電子ジャーナル・バックファイル等へのアクセス基盤の整備」が、日本学術会議「第 23 期学術の大型研究計画に関するマスタープラン」において、重点大型研究計画（施設）の一つとして選定された。その後、文部科学省「学術研究の大型プロジェクトの推進に関する基本構想ロードマップの策定」に向けた審査の結果、不採択となったが、国立情報学研究所からの概算要求に向けて準備調整を行っている。
- ・ 資料 14-2 のとおり ICOLC 春季会合（ジャクソンビル（アメリカ合衆国））に 2 名を派遣した。

#### (10) これからの学術情報システム構築検討委員会報告

米澤部長（京都大学[委員長代理]）より、資料 15-1～15-4 に基づき、以下のとおり報告があった。

- ・ NACSIS-CAT/ILL の再構築および電子情報資源のデータの管理・共有を当面の課題とし、それぞれ作業部会を設置して活動を行っている。さらに学術情報システム全体のあり方についても検討を行うことを課題としている。
- ・ NACSIS-CAT/ILL の再構築についての活動内容詳細について、資料 15-2～15-4、また、机上配布資料にまとめているので、関係者へ回覧いただきたい。
- ・ 学術情報基盤オープンフォーラム（6 月 8 日）にて、活動成果の紹介をおこなった。
- ・ 10～12 月に、全国 5 か所で意見交換会の開催を予定している。ぜひご参加いただきたい。

#### (11) SCOAP<sup>3</sup>タスクフォース報告

奥村課長（筑波大学[事務局]）より、資料 16 に基づき、以下のとおり報告があった。

- ・ SCOAP<sup>3</sup>は、現在フェーズ 2（2017-2019）の期間中であるが、2018 年よりアメリカ物理学会（APS）が加わることとなり、その具体的な対応を検討するために、タスクフォースを設置することとなった（平成 29 年 6 月 5 日承認、任期は平成 30 年 3 月 30 日まで）。
- ・ APS<sup>3</sup> 誌が SCOAP<sup>3</sup>対象誌に加わることにより、新規に参加対象となる大学の追加、フェーズ 2 参加中の機関の拠出金額の増額が予測される。各機関の参加可否の意向を確認し、拠出金額を算定する。
- ・ 7 月 13 日に、国公私各協（議）会参加館へ、SCOAP<sup>3</sup>の状況の周知と参加を呼びかける「2018 年以降の SCOAP<sup>3</sup>プロジェクトへの参加について（通知）」を送付した。9 月頃、SCOAP<sup>3</sup>への参加意向調査を実施する予定である。

#### (12) オープンアクセスリポジトリ推進協会報告

岡部部長（筑波大学[運営委員会委員長]）より、資料 17 に基づき、以下のとおり報告があった。

- ・ 3 月 8 日に第 1 回総会を開催し、オープンアクセスリポジトリ推進協会の活動が正式に開始となった。現在の参加機関数は 500 館、うち JAIRO Cloud 利用機関は 414 館。
- ・ オープンアクセス方針策定ガイドおよびオープンアクセス方針リンク集を、2 月 28 日

JPCOAR ウェブサイトで公開した。

- ・ 学術情報基盤オープンフォーラム（6月7日～9日）にて、オープンアクセスリポジトリ推進協会のタスクフォース活動についての報告及び情報交換を行い、154名の参加があった。
- ・ RDM トレーニングツールを JPCOAR ウェブサイトで6月6日に公開した。eラーニングのコンテンツを現在作成中で、JMOOC での公開を予定している。
- ・ 機関リポジトリ新任担当者研修（JAIRO Cloud 操作説明会を含む）を、年5回開催予定（6月、7月の2回は開催済）。
- ・ 情報誌「JPCOAR ニュースレターCoCOAR」を8月に発刊予定。
- ・ JPCOAR スキーマについて、秋頃の確定を予定しており、その後に説明会を実施する予定である。

報告を受け、新任担当者研修を年5回も開催しているが、機関リポジトリが普及した現在でもそれだけの需要があるのか、また場所を分散して開催しているのかとの質問があった。JAIRO Cloud の新規利用開始館を中心に依然としてかなりの需要がある、また場所はすべて東京で実施予定であるとの回答があった。

### （13） 関係機関報告

#### 1) 国立大学図書館協会報告

高橋部長（東京大学[会長館]）より、資料18に基づき、総会、理事会、シンポジウム等の報告、および協会ロゴマークの制定について説明があった。

#### 2) 公立大学協会図書館協議会報告

浅見課長（横浜市立大学[会長館代理]）より、資料19に基づき、総会、拡大委員会、および各地区での総会・研修会について、また、次期会長館は札幌医科大学である旨報告があった。

#### 3) 私立大学図書館協会報告

皆見課長（名城大学[会長館]）より、資料20に基づき、今年8月に開催予定の第78回総会・研究大会を含む行事・会議予定、今年6月に開催された東地区、西地区部会総会、並びに会報の刊行について報告があった。

#### 4) 日本図書館協会大学図書館部会報告

奥村課長（筑波大学[部会長校]）より、資料21に基づき、今年6月に開催された部会総会、部会委員会、平成28年度大学図書館シンポジウムの共催と第102回全国図書館大会東京大会への協力について、また、理事の交代について報告があった。

#### 5) 国立情報学研究所報告

小野課長（国立情報学研究所）より、資料22に基づき、以下のとおり報告があった。

- ・ ELS 事業終了に伴い、関係の皆様にはご不便をおかけした。経過措置として、4月10日より、学協会との調整が必要な論文を除きダウンロード機能を含むサービスを再開した。今後、国立国会図書館デジタルコレクションでの長期保存・公開、ダウンロード可能なウェブページへのリンク表示等の外部連携について、順次進めていく。
- ・ 「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について（実施方針）」を受け、全体設計をおこなっているところである。ローカルシステムへの影響は最低限にとどめる方向で計画している。
- ・ 本年4月に、オープンサイエンス基盤研究センターを設置し、オープンサイエンスへの対応

について検討を開始した。

## 6) 国立国会図書館報告

大島課長（国立国会図書館）より、資料 23-1～23-3 に基づき、以下のとおり報告があった。

- ・ 現行の「NDL-OPAC」に替わる、国立国会図書館検索・申込オンラインサービス（国立国会図書館オンライン）について、平成 30 年 1 月からのサービス開始を予定している。申込窓口の一本化、検索可能資料・情報の範囲拡大、アクセス方法の多様化、海外 ILL の改善の実現を目指している。
- ・ CiNii Articles から公開されてきた論文データのうち、学協会が当館による収集・保存・公開を希望する論文、発行終了あるいは編集元の解散等の理由で学協会等から公開が行われない論文について、国立国会図書館が収集・保存・公開することとなり、順次公開を開始している。
- ・ 図書館向けデジタル化資料送信サービス（図書館送信）について、参加館数、利用数とも伸びている。
- ・ 図書館協力事業関連については、資料 23-3 のとおり実施している。

## 7) 文部科学省報告

玉井参事官補佐（文部科学省）より、資料 24 に基づき、「明治 150 年」関連施策の推進にあたっての明治期資料のアーカイブ化や企画展示等への協力依頼、また、第 9 期学術情報委員会の審議内容についての報告があった。

### (14) その他

特になし

## 2 協議事項

### (1) 専門委員会主査について

奥村課長（筑波大学[事務局]）より、資料 4 に基づき専門委員会主査について説明があり、承認された。

### (2) 国際 ILL 検討タスクフォース最終報告について

奥村課長（筑波大学[事務局]）より、資料 25 に基づき、3 月 31 日に国際 ILL 検討タスクフォースから最終報告が提出されたこと、また、最終報告の内容について以下のとおり説明があった。

OCLC より ISO ILL プロトコル変更のため現プロトコルへのサポートを近い将来停止することが通告され、「これからの学術情報システム構築検討委員会」での検討を経て、平成 27 年 7 月に開催された第 10 回連携・協力推進会議において、体系的な対応を行わないことが決定された。新たな検討組織として、国際 ILL 検討タスクフォースを設置し、GIF プロジェクトのフレームワークの再検討とエージェント方式の実現可能性の検討を行った。

検討の結果、技術的な実現可能性は十分にあるとの結論を得たが、民間業者、大学図書館コミュニティのいずれを活用するとしても、業務を引き受け、予算面、運用面で安定した業務を担うことができるエージェントを確立できる可能性は低いとの判断に至った。

また、国外への日本語文献提供については他のサービスで代替可能であり、現行の GIF フレームワークは役割を終えたと認識できる。日本から海外への依頼についても主たる受益者は少数



の特定の大学であり、これをボランティアベースで支える構図は納得いくものとは言えないと判断した。

現行システムを平成30年3月まで継続し、その間に新しいフレームワークを検討すべき。

説明を受け、土屋教授（大学改革支援・学位授与機構[顧問]）より、現行のGIFプロジェクト終了について、賛成表明があった。

審議の結果、国際ILL検討タスクフォース最終報告の方向性に沿って今後の手続きを進めること、収束に当たっての実務的な手続きはGIFプロジェクトチームが行い、公式なカウンターパートは国公立大学図書館協力委員会委員長が務めることについて、承認された。

(3) 次期委員長館の選出について

西川館長（筑波大学[委員長]）より、横浜市立大学を次期委員長館に選出する旨の提案があり、承認された。横浜市立大学の三浦センター長より挨拶があった。

(4) その他

特になし

3 懇談事項

(1) その他

特になし

以上

平成29年8月22日

国公立大学図書館協力委員会委員長

筑波大学附属図書館長

西川 博昭（公印省略）